

議案 2**平成 30 (2018) 年度 事業計画案**

※ () は平成 29 年度予算額

〔事業費〕**14,480 千円(15,880 千円)****1 第 35 回総会の開催 680 千円 (900 千円)**

日程 平成 30 年 5 月 28 日 (月)

場所 長崎市 (長崎県)

内容 平成 29 年度事業実施状況、決算

平成 30 年度事業計画、予算、役員体制の審議 ほか

2 役員会等の開催 3,500 千円(2,800 千円)

各種事業・予算・決算・次期役員体制等を審議する役員会を開催するほか、会計監査を実施する。

- ・ 会計監査 (平成 29 年度分)

日程 平成 30 年 4 月 13 日 (金)

場所 長崎市 (長崎県)

- ・ 第 1 回役員会 (総会と同日開催)

日程 平成 30 年 5 月 28 日 (月)

場所 長崎市 (長崎県)

- ・ 第 2 回役員会

日程 平成 31 年 1 ~ 2 月頃

場所 米原市 (滋賀県)

3 研修会の開催 900 千円 (900 千円)

会員自治体の首長や平和事業担当職員等のために、平和講演、戦争体験講話、関連施設視察などの研修会を開催する。(役員会と同時開催)

- ・ 第 1 回研修会

日程 平成 30 年 5 月 28 日 (月) ~ 29 日 (火)

場所 長崎市 (長崎県)

- ・ 第 2 回研修会

日程 平成 31 年 1 月 ~ 2 月頃

場所 米原市 (滋賀県)

4 調査研究の実施 700 千円 (600 千円)

- ・ 会員自治体の平和事業照会
-
- ・ 非核宣言未実施自治体への宣言状況調査
-
- ・ 参考図書購入、配布

- 5 親子記者事業の実施** 2,300千円(4,000千円)
会員自治体の小学生と保護者に長崎に派遣し、被爆の実相や平和の取り組みなどについて、親子で新聞にまとめ、その発表会を開催する。また、その新聞を会員自治体等に配布したり、ホームページに掲載したりすることにより、会員自治体の住民の平和意識の高揚を図る。
日程 平成30年8月8日(水)～11日(土・祝)
場所 長崎市内
募集対象 全国の会員自治体在住の小学4～6年生、保護者の9組
選考方法 派遣者は、抽選により各ブロックから1組を決定する。
- 6 原爆展事業の実施** 1,300千円(1,660千円)
(1) 巡回原爆展セット(パネル等)の貸出
(2) ミニミニ原爆展ポスター、平和と学びポスターセット(低学年用)、小冊子の配布
(3) 小学校高学年用向けポスターセットの作成
- 7 平和発信事業の実施** 3,000千円(500千円)
(1) ホームページ、フェイスブックによる情報発信
(2) 被爆樹木(クスノキ、アオギリ)の苗木の配布
(3) ホームページのリニューアル
(4) 核兵器禁止条約に関するリーフレット(チラシ)の作成
- 8 平和啓発事業の実施** 2,000千円(2,700千円)
(1) U-40世代の交流によるネットワーク拡大事業
全国自治体の若手職員等を長崎に招き、被爆の実相に触れるとともに、同世代との交流や長崎の平和の取組みを体験するなかで参加者の意識やスキルの向上を図ることにより、各自治体における平和事業のさらなる推進を支援する。
日程 未定
場所 長崎市内
募集対象 40歳未満の自治体職員等 10名程度
内容(案)
①被爆の実相に触れる
(被爆体験(家族証言)聴講、原爆資料館等視察、被爆遺構めぐり)
②取組事例紹介、同世代の若者との意見交換
- (2) 平和事業(出張講座等)への講師派遣事業
会員自治体が実施する平和事業へ講師等を派遣する(10自治体程度)。
①会員自治体の平和教育を支援するために、長崎大学核兵器廃絶研究センターと協力し、平和教育の実践に取り組む大学生等を派遣する。
②被爆体験を継承するため会員自治体が主催する平和イベントに、長崎市被爆体験家族証言(交流証言)者や広島市被爆体験伝承者を派遣する。
※②については、国が実施する同様の事業(平成30年度～)に充てはまらないもののみ対象とする。

9 各種会議への支援事業 100 千円(1,820 千円)
第6回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキへの参加登録費の補助
参加人数1人につき2,000円の参加登録費を支出
(1自治体につき最大2人までの参加登録費を支出)
25自治体×2人×2,000=100,000円

〔事務経費〕 3,400千円(3,600千円)

- ・事務局運営にかかる嘱託員、臨時職員人件費、消耗品費、通信運搬費
- ・協議会パンフレット印刷製本費 等

〔予備費〕 73,182円(142,001円)

支出予算額合計 17,953,182円(19,622,001円)